

2022年8月1日（月）

ソーシャルデータバンク株式会社

ソーシャルデータバンク、LINE社の「Govtech Partner制度」において、 行政機関のLINE公式アカウント活用を支援するパートナー企業に認定

LINE社が新設した国・自治体向け **GovtechPartner制度** パートナー企業に認定



Social Databank, Inc.

ソーシャルデータバンク株式会社（所在地：東京都港区、代表：伊藤 俊輝）は、2022年7月26日にLINE株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：出澤 剛、以下LINE社）が新設する、国や自治体におけるLINE公式アカウント活用の技術支援に長けたパートナー企業を認定する「Govtech Partner制度」において、パートナー企業に認定されましたので、お知らせいたします。

【「Govtech Partner制度」について】

LINE社が、国や自治体がLINEを活用しやすい環境を整備し行政DX推進をサポートするために新設した制度です。この制度において、LINE社の「Technology Partner」の中から、国や自治体のLINE公式アカウント活用の技術支援に長けていて一定の基準を満たした企業が「Govtech Partner」として認定されています。

詳細はLINE社のプレスリリースをご確認ください。 <https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4309>

ソーシャルデータバンク株式会社は、この度の認定を受け、都道府県導入実績数NO1や、金融庁や消費者庁、文部科学省などの実績と信頼をベースに、より行政機関との関係構築を深め、LINE、Linyを通じた地域発展に貢献してまいります。

【「Technology Partner」について】

LINEが認定した、LINE公式アカウントのAPI関連サービスの導入等において技術支援を行うパートナーです。詳細はこちらをご確認ください <https://www.linebiz.com/jp/partner/technology/>

【Linyとは】

LINE公式アカウントの機能拡張ツールです。企業の導入数はOEMを含めると15,000社を突破し、都道府県導入実績数NO1となり、34都道府県自治体、政府、多数の大手などへの導入など様々な場面で活用されています。

「Liny」はLINE公式アカウントの機能に加えてセグメント配信・顧客管理・自動応答・流入経路分析などの機能があり、これらを用いてユーザーの行動、属性、嗜好にあわせて1to1のマーケティングを展開できます。



【ソーシャルデータバンク株式会社について】

ITの導入をサポートし、企業の業務効率化やお客様との密なコミュニケーションの生産性を高め、利益の向上に役立つITツールの提供や、マーケティングノウハウの指導を提供しています。LINE公式アカウントの機能を拡張するクラウド型ノーコードツールである「Liny」はリリースからわずか3年で導入社数、団体数がOEM含めると15,000社を突破。都道府県導入実績数NO1となり、東京都が運営するLINE公式アカウントの構築など、その他、全国34都道府県自治体や金融庁、消費者庁、文部科学省などの省庁への導入・活用も活発に行われています。またLINE株式会社が定める「SalesPartner」や「Technology Partner」、そして2022年7月に新たに行政機関のLINEを活用支援に長けたパートナー制度「Govtech Partner」にも認定され、ツールの改善やLINEの活用法について積極的にアドバイスを行っています。

会社名 : ソーシャルデータバンク株式会社
所在地 : 〒105-0012 東京都港区芝大門2丁目3-6 3F
代表者 : 代表取締役 伊藤 俊輝
事業内容 : マーケティングツールの開発と運用
URL : <https://social-db.co.jp/>



Social Databank, Inc.